

## 三島地域の活性化に向けた提案（案）

平成 25 年 3 月 26 日

三島地域委員会

委員長 片野 健一

三島地域委員会では、二つの分科会を設置し、安心・安全・快適な地域とは何か、子どもたちの健やかな成長のために何が必要かを2ヵ年にわたり検討を重ねてきました。

現在の三島地域は、みしまコミュニティセンターを中心とした、住民主体の様々なコミュニティ活動が定着しつつあります。

今回の提案は、日常生活において日ごろ疑問に感じている事、不便に思う事など身近な事柄を共に考え、三島らしいまちづくりの推進をするためにみなさんに提案するものです。

## 1 住民主体のコミュニティを育みながら安心・安全・快適な地域をめざしましょう。

### ○歩行者の安全確保について

近年、地域内の交通死亡事故の発生により、三島地域の歩道整備の推進が求められています。小中学生の通学路や冬期間の歩道除雪などの安全確保、また、夜間は明るい歩道になるように街路灯や防犯灯の整備も見直す必要があります。交通事故防止に向けて、地域住民と交通安全協会や町内会活動との連携による検討を進めましょう。

### ○将来の公共交通のあり方について

はなみずき団地内の人口増加や三島支所及びみしまコミュニティセンターへの利便性など、生活交通ニーズの変化に対応することが必要です。長岡市中心市街地への利用を勘案したなかで、路線変更や団地内のバス停設置など利用しやすい公共交通のあり方について検討を始めることが必要です。

## 2 子どもたちが「みしま」を誇れるように、個性あふれるイベントや地域資源を発展させ、地域内外と交流しながら郷土愛を育みましょう。

### ○地域資源の発信について

三島地域資源は従来の歴史や文化の他、里山など自然資源も含めた魅力ある宝がたくさんあります。全日本丸太早切選手権大会、西山連峰登山マラソン大会や越後みしま竹あかり街道など三島独自のイベントを活かした地域内外との交流を活性化するために、地域全体の発信力を高めていくことも必要です。

### ○里山再生エネルギー資源について

当市の生ごみバイオガス化施設の本格稼働の取り組みにもあるように、再生可能エネルギーの活用が推進されることから、地域の豊富な山林資源も新たなエネルギー源として有効な利活用を考えていくことが必要です。

### 3 子育てを応援し、住民が相互交流をできるように、考え、支え合うまちを育てましょう。

#### ○日吉小学校区の放課後児童クラブ、子ども広場の活動場所について

現在は鳥越集落センターを借用していますが、交通量の多い県道の横断や、積雪による狭い雪道移動などを考慮し、子どもたちに安心・安全な環境になるよう日吉小学校内の空きスペースを活用できるよう改善を求めています。

#### ○子育て談話室のあり方について

平成23年度から取り組んでいる青少年育成会議の「子育て談話室」は、子育ての悩みや問題点などを共有し、地域と学校が一体となって取り組んでいます。保護者の関心事や子育てに必要な身近なテーマを考慮し、子育てに関わる方や地域住民の方々も参加しやすい、より充実した談話室及び健全育成事業の取り組みが必要です。

#### ○三島地域のボランティア活動のあり方について

「みしま子どもの広場」に参加してくださるボランティアの皆様は、配食や配達サービスなど、地域内のボランティアを必要とする複数の事業にも協力されています。新たな担い手が不足しているなか、ボランティア頼みの事業はその目的や役割をもう一度見直す必要があります。また社会福祉協議会と連携し、ボランティアが参加しやすい環境の整備や登録制度の改善が必要です。

#### ○連携と協力による活動の推進

子育ては両親だけではなく、地域住民も一緒に考えることが必要です。子育てが終わった階層を巻き込んだ取組みも推進すべきです。

また、三島支所庁舎には行政・コミュニティ推進協議会・社会福祉協議会の3組織、地域内には様々な団体が活動しています。それぞれの存在目的や活動は異なりますが、「住みよい三島地域」を作るための組織であることに変わりはありません。情報の共有や連携により活動の幅も広がり、事業効果も向上するはずです。

これらを踏まえ、地域リーダーの育成や様々な団体と子どもを取り巻く環境改善について継続的に審議していく体制づくりを進めていきましょう。

#### 最後に

「住みよい三島地域」にするためには、みしまコミュニティセンターを中心に、町内会ごとにある住民自治を育みながら、交通安全や防犯、自然や伝統文化に根ざした活動に取り組む団体と連携し、それぞれの自主性を尊重したみしまコミュニティの推進が必要です。一方で、安心・安全・快適に暮らせるための防災対策や環境整備に取り組むことも求められています。そして、地域ごとの課題は多様化しており、町内会単位での個別の要望では限界があることから、今後も官民一体となった課題の解決に継続して取り組むことを求めます。